

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	北方寮管理運営事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	3	12	1	4,719
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり					1	3	2	3	12	2	2,487
施策	36 生活困難者の自立及び支援											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間		年度～	年度	関連計画 条例等						児童福祉法 飯田市母子生活支援施設条例 飯田市母子生活支援施設管理規則 飯田市助産施設及び母子生活支援施設措置費徴収規則

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	母子(配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、その者の監護すべき児童)		現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	・安心して暮らせる ・自立できるようになる		18目標	最終目標		最終目標達成年度
			18実績	19目標		
23目標			23実績			
18目標			最終目標			
		18実績	19目標		↑	
		23目標	23実績		↑	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	施設の維持管理 入所者の生活諸費、入所者対象の親睦事業 <参考>細々目名:北方寮管理費 北方寮事業費	18年度の実績	施設の維持管理 入所者の生活諸費 入所者対象の親睦・慰労事業 入所・退所の状況(年度当初、年度末、入退所) 暫定世帯11世帯	年度初世帯数(4/1) 入所世帯数 退所世帯数 年度末世帯数(3/31) 実施事業数	10 3 4 9 5
		19年度計画	施設の維持管理 入所者の生活諸費 入所者対象の親睦・慰労事業 入所・退所の状況(年度当初、年度末、入退所) 暫定世帯10世帯	年度初世帯数(4/1) 入所世帯数 退所世帯数 年度末世帯数(3/31) 実施事業数	9 1 2 8 5

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金	1,219	1,311
	県支出金	617	655
	起債		
	その他	3,681	3,773
一般財源	1,497	1,467	
事業費計(A)	7,014	7,206	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間	8,000	8,000
	人件費計(B)	8,600	8,600
	トータルコストA+B	15,614	15,806

特定財源内訳や補足事項	他市町村からの措置負担金、入所者措置負担金(個人) 国庫負担金(北方寮措置負担金) 県負担金(北方寮措置負担金) 入所者負担金(光熱水費分)
-------------	---

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	課題や不安を持つ人が少なくなる。 自立した生活を送ることができる。		現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
昭和54年設置	飯田市は、昭和60年の合併により2つの母子生活支援施設(定員15世帯のかなえ寮と18世帯の北方寮。合計定員33世帯)を持つこととなった。当初は定員を満たしていたが、近年になると入所者が減少し、2つの施設を有する必要がなくなっている。このため、平成16年度北方寮を大規模改修した。かなえ寮は廃止した。 DV相談が増加し、その必要性が増加しているが、反面、規則的な生活、共同生活を好まないため、入所者は減少している。	

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	指定管理者制度の導入を検討する。 上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	